

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

IFEコンフォーム株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	46,101,669	支払手形	640,757,808
受取手形	3,617,000	工事未払金	838,383,206
完成工事未収入金	1,946,241,124	未払金	8,723,025
未成工事支出金	76,518,857	未払法人税等	73,310,264
短期貸付金	2,330,000,000	未払費用	46,317,139
前払費用	5,992,695	未払消費税等	116,445,652
未収入金	4,877,530	未払賞与	100,336,000
貸倒引当金	△ 3,000,000	未成工事受入金	17,654,259
流動資産計	4,410,348,875	預り金	7,181,590
固定資産		完成工事補償引当金	322,898,000
有形固定資産		流動負債計	2,172,006,943
建物	77,316,594	固定負債	
構築物	1,587,355	退職給付引当金	98,775,918
工具器具備品	1,151,615	役員退職慰労引当金	3,000,000
有形固定資産計	80,055,564	固定負債計	101,775,918
無形固定資産		負債の部合計	2,273,782,861
ソフトウェア	199,170	純資産の部	
無形固定資産計	199,170	株主資本	
投資その他の資産		資本金	300,000,000
長期貸付金	322,200	利益剰余金	
長期前払費用	581,350	利益準備金	61,580,000
繰延税金資産	165,614,420	その他利益剰余金	
その他の投資	1,918,100	別途積立金	850,000,000
投資その他の資産計	168,436,070	繰越利益剰余金	1,173,676,818
固定資産計	248,690,804	利益剰余金計	2,085,256,818
資産の部合計	4,659,039,679	純資産の部合計	2,385,256,818
		負債及び純資産の部合計	4,659,039,679

損益計算書

(自 2023年 4月 1日)
(至 2024年 3月 31日)

JFEコンフォーム株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高 完成工事高		7,080,657,475
売上原価 完成工事原価		6,321,514,054
完成工事総利益		759,143,421
販売費及び一般管理費		419,069,058
営業利益		340,074,363
営業外収益 受取利息	1,858,320	2,313,636
雑収入	455,316	
営業外費用 雑支出	0	0
経常利益		342,387,999
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前当期純利益		342,387,999
法人税、住民税及び事業税		120,137,025
法人税等調整額		△ 12,243,841
当期純利益		234,494,815

注 記 表

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法により算出しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 定率法により計算しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法により計算しております。
- ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により計算しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金 完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職時の支払予定額のうち当事業年度末時点における見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社の事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(請負工事業)

顧客との工事契約に基づき、建設工事を行う義務を負っております。工事契約については、工事の進捗により履行義務が充足されるものと判断しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、取引価格は工事契約に基づいて決定され、重要な変動対価や金融要素は含まれておりません。

- (5) グループ通算制度 適用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	39,687,383 円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	2,450,006,872 円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	36,188,369 円
(4) 顧客との契約から生じた債権	1,204,139,957 円
(5) 契約資産	742,101,167 円

3. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

完成工事補償引当金	96,869,400 円
退職給付引当金	29,632,775 円
未払賞与	29,110,800 円
その他	10,001,445 円
繰延税金資産の純額	165,614,420 円

4. 1株当たり情報

(1) 1株当たりの純資産	3,975 円	43 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	390 円	82 銭